申請者及び計画内容に関する概要説明書

１ 申請者の概要

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 名　　称 |  | 設立年月日 | 年　　月　　日 |
| 本社所在地  主たる事業所  承認書送付先 | 〒 | 役 　 　員  常用従業員  (臨時は除く) | 人  　　　　人 |
| 電話番号  FAX番号  電子ﾒｰﾙ |  | 連絡担当者  職・氏名 |  |

２ 事前相談機関

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 機関名 |  | 担当者名 |  |

３ 事業及び計画概要

|  |  |
| --- | --- |
| 現在の事業内容 | 製品・商品・サービス： １　　　　　　　　　　　　　（　％）  （主要上位3つ） 　　　　２　　　　　　　　　　　　　（　％）  　　　　　　　　　　　　３　　　　　　　　　　　　　（　％）  主な得意先・市場　　：  生産・販売等の方式　：  必要な許認可・届出等：不要・要（　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　） |
| 新たな事業内容 | 製品・商品・サービス：  主な得意先・市場　　：    生産・販売等の方式　：  必要な許認可・届出等：不要・要（取得の見込み：　　　　　　　　　　　　　　　　　　） |

４ 計画目標値の詳細

エクセルファイル「計画目標値の詳細」の入力シート（シート１）に**既存事業**と**新事業**に分けて入力し、（シート１）及び（シート２）を印刷して添付してください。

５ 申請の目的（該当するものに○を付けてください。）

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
|  | 政府系金融機関による低利融資 |  | 神奈川県立産業技術総合研究所の減免制度 |
|  | 中小企業信用保険法の特例 |  | 海外展開に伴う資金調達支援 |
|  | 神奈川県中小企業制度融資 |  | 補助金等申請時の優遇措置（審査の加点等） |
|  | 中小企業投資育成株式会社法の特例 |  | その他(信用力向上、経営力の強化　等)　※ |
|  | 高度化融資 |  | ※は、承認による支援措置はありません |

６ 計画公表

計画が承認された場合には、神奈川県情報公開条例により企業名、代表者氏名、所在地、電話・ＦＡＸ番号、設立年月日、業種、資本金、従業員数、計画テーマ及び承認年月日は公開の対象となります。なお、事例集等による計画内容公表の可否について○を付けてください。 　　　　　　　　　　　　　　　　　（ 計画内容公表　　可・否　）

７ 経営革新の実施に係る内容

○　当社の現状と経営課題

　当社の概要、財務分析及び商流・業務フローや経営者、関係者、事業、内部管理体制等の非財務情報分析により自社の現状を具体的に分析し、本計画により解決を目指す経営課題を説明してください。

〇　経営革新の具体的内容（既存事業との相違点、経営戦略における位置付け等）

【新事業活動の実施内容】

　申請書別表１だけでは記載できない新事業活動の内容について、新規性や自社で創意工夫した点を含めてわかりやすく記載してください。必要に応じてフロー図や絵、写真などを使用してください。

【自社既存事業との相違点及び他社類似事業との比較・優位性など】

＜自社の既存事業活動との相違点＞

＜他社類似事業との比較・優位性＞

　新商品・サービス等について、他社の類似商品・サービス等との相違点や優位点を具体的に記載してください。なお、比較表形式でも可。

【経営戦略における位置付け】

　自社の経営理念・ビジョンや経営課題から策定された経営戦略を説明し、新事業活動の経営戦略における位置付けを記載してください。

８ 計画目標値の算定根拠

(1) 売上高の算定について

ア　数値の算定方法

**新事業**の売上高について、数値の算定方法（商品・サービス毎の単価×数量等）を年度別に記載してください。なお、**既存事業**の売上高が大きく変動する場合は、その説明も記載してください。

イ　売上の実現可能性

**新事業**で想定している市場の分析、取引先やターゲット、取引先からの引き合いの状況やニーズ、テストマーケティングでの反応、営業方法、営業体制などについて記載してください。

(2) 売上原価の算定について

**新事業**の商品・サービスに係る原価費用の算定方法（商品・材料費、外注費、その他経費については売上に対する比率等）を記載してください。なお、**既存事業**の経費が大きく変動する場合は、その説明も記載してください。　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　**※該当しない項目は記載不要です**

ア　商品･材料費について

イ　外注費について

ウ　労務費について

（ｱ）給料、賃金等の算出方法（法定福利費、福利厚生費等除く）

（ｲ）法定福利費、福利厚生費等の算出方法（割合など）

エ　減価償却費、リース・レンタル費について

オ　その他経費について

(3) 販売費及び一般管理費の算定について

**新事業**に係る費用の算定方法を記載してください。

なお、**既存事業**の経費が大きく変動する場合は、その説明も記載してください。

ア　役員報酬について（個人事業者を除く）

イ　給与について

（ｱ）給料、賃金等の算出方法（法定福利費、福利厚生費等除く）

（ｲ）法定福利費、福利厚生費等の算出方法（割合など）

ウ　減価償却費、リース・レンタル費について

エ　地代・家賃について

オ　その他経費の内訳

(4) 営業外費用（支払利息）の算定について

**新事業**の資金調達に係る政府系金融機関、民間金融機関からの借入利率や算定方法などについて記載してください。

(5) 資金調達について

**新事業**に係る設備・運転資金の借入予定金融機関名、相談状況等を記載してください。